長久手市行政評価票

事業番号	115	事業の名称	消防・救助業務	担当部署	部	課
					消防本部	消防署

事業の概要	市民の生命・身体及び財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害による被害を軽減し、市民生活の安全確保を図る。 初動体制の確保や統一的な指揮下での効果的な増援体制、消防本部の活性化を図るために必要な装備等の整備を推進し、実用に則した警防計画の樹立、消防、救助技術及び知識を習得するための消防訓練を実施し、的確な活動能力の向上を図る。
他市町の実施状況（近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載）	平成24年中の火災は、全国で44,189件で、1日当たり約121件、12分に1件の火災が発生したことになります。火災の種別は、建物火災が26,759件、車両火災が4,549件、林野火災が1,178件などとなっています。(総務省消防庁) 本市では、平成24年の火災による死者は発生していません。 他市の状況(火災件数) 平成24年中 瀬戸市59件　尾張旭市21件　日進市36件　豊明市21件　みよし市30件　東郷町19件

事業期間	事業開始年度	昭和55年度	終了（予定）年度	継続
事業の対象（だれ、何に対して）	市内外の住民及び市内滞在者			
事業の意図（対象をどのような状態にしたいか）	出動要請に応じ、現場到着、現場活動等を迅速に行うとともに、消火救助技術を駆使して被害を軽減する。			

総事業費

総事業費（単位：千円）		H24予算	H24決算	H25予算	H25決算	H26予算
		4,279	4,502	7,602	6,578	7,471
うち	一般財源	3,715	3,928	7,602	6,578	6,021
	国費・県費	564	574	0	0	1,450
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
受益者負担額		0	0	0	0	0

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

	事業を構成する事務事業	目的：対象（だれ、何に対して）	目的：手段（いつ、どのような手段を使って）4月～ 7月～ 10月～ 1月～	目的：意図（対象をどのような状態にしたいか）	事務事業の実施結果	成果：成果指標	成果：H24実績 / H25実績 / H25目標値	単位	成果指標の目標値設定の根拠	事業費（単位：千円）：H24予算 / H25予算 / H26予算	H24決算 / H25決算	H25決算の主な内訳（単位：千円）	評価：評価 / 事業規模 / 事業費	評価の説明
①	消防・救助業務	市内外の住民及び市内在住者	●●●●●●●●●●●● 火災通報等により出動し、人員及び資器材を活用して、災害の軽減を図る。また、その他人命救助要請により出動し、人員及び資器材を活用して救助活動を実施することで	出動要請に応じ、現場到着、現場活動等を迅速に行うとともに、消火救助技術等を駆使して被害を軽減する。	・火災15件 ・救助22件 ・その他災害出動56件	火災による総焼失面積（建物）	184 130 150	㎡	昨年度実績からの減少	4,079 7,502 7,371	4,303 6,472	消防用資器材の購入 2，558 ・消防用資器材点検 405 ・空気ボンベ等充填 487 ・安全管理技能講習及び消防・救助隊員教育の受講 172	A 維持 維持	現行のとおり実施していく。初動体制の確保、効果的な増援体制、装備品の整備を推進し、警防計画の樹立、消防・救助技術及び知識の習得のための消防訓練、指揮監督者の研修を行うなど、活動能力の向上を図った。
②	自衛消防組織・自主防災組織と連携した消防訓練の実施	市民及び市内事業所	●●●●●●●●●●●● 地域、事業所との合同消防訓練を実施することで	自衛、自主防災組織の向上及び災害対応力の向上を図る。	・豊田、瀬戸、長久手林野火災合同訓練 ・尾三・長久手市消防合同消防訓練 ・文化財防火デー消防訓練（古戦場公園） ・長久手市総合防災訓練（6小学校）	火災での焼死者	0 0 0	人	焼死者が発生しないことを目標	200 100 100	199 106	（訓練用資器材） コンクリートパネル型枠用合板50 その他57	A 維持 維持	現行のとおり実施していく。 消防活動の基本となる警防計画の策定、見直しを行うための訓練を実施する。

事務事業の改善内容

	事務事業	改善内容（H26以降に実施する内容）

H26以降新規に実施する事務事業

事務事業	事業概要
自主防災団体へ消火資器材の配布	自主防災倉庫に消火器材（消防用ホース、筒先、消火栓開閉器）を配置し、災害時に住民が消火栓を活用できるようにする。